

第14回定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(平成27年5月1日から平成28年4月30日まで)

株式会社ビューティガレッジ

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款の規定にしたがって、以下の当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社タフデザインプロダクト、株式会社サロンキャリア、株式会社アイラッシュガレージ

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 会計方針に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ②デリバティブ

時価法

##### ③たな卸資産

###### a 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

###### b 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定率法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～15年

車両運搬具 2～6年

工具器具備品 2～10年

## ②無形固定資産

### 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。

## 重要な引当金の計上基準

### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### ②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

### ③製品保証引当金

製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、当連結会計年度の実績を基礎に将来の保証見込額を計上しております。

### ④受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

### ⑤ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における利用実績に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

### ⑥株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

## その他連結計算書類の作成のための重要な事項

### ①収益及び費用の計上基準

#### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当連結会計年度において、工事進行基準を適用する工事の発生はありません。

### ②外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### ③消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

## 3. 追加情報

法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 28 年 5 月 1 日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の 32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成 28 年 5 月 1 日から平成 30 年 4 月 30 日までのものは 30.9%、平成 30 年 5 月 1 日以降のものについては 30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 3,194 千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 3,194 千円増加しております。

## 4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 119,921 千円

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の数

普通株式 5,976,000 株

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 27 年 7 月 24 日 定時株主総会	普通株式	28,658	4.8	平成 27 年 4 月 30 日	平成 27 年 7 月 27 日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
平成 28 年 7 月 27 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 28 年 7 月 27 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,463	5.6	平成 28 年 4 月 30 日	平成 28 年 7 月 28 日

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の数

	平成 26 年 6 月 9 日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	78,700 株

## 6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用についてはそのほとんどが短期的な預金等であり、また、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述のとおりリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

② 金融商品の内容及びそのリスク

外貨建て預金については、商品の輸入に伴う外貨建て代金決済に利用しており、為替の変動リスクに晒されております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

敷金保証金は、主に店舗の不動産賃貸借契約に基づく敷金及び取引先との契約に基づく営業保証金であり、貸主及び取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金並びに未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決済日後、最長で5年以内であります。

デリバティブ取引は、商品の輸入に伴う外貨建て代金決済に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

i. 信用リスク(取引際の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業取引においては基本的に取引先からの前金受領により信用リスクの軽減を

図っております。また、営業債権が発生した場合には、取引先に対する財務状況の悪化などによる信用リスクの調査を含め回収懸念債権の早期発見及び把握に努めており、取引の安全と債権の保全を図っております。

敷金保証金については、貸主及び取引先の財務状況の悪化などによる信用リスクの調査を含め回収懸念債権の早期発見及び把握に努めており、債権の保全を図っております。

ii. 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

商品の輸入に伴う外貨建て代金決済に係る為替変動リスクについては、先物為替予約取引を利用しております。また、先物為替予約取引を利用していない外貨建て代金決済に係る為替変動リスクについては、取引の予定額に基づく預金額の上限を設定し管理しております。

iii. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

資金繰り計画を作成及び更新するとともに、相当額の手元流動性を維持し、流動リスクを管理しております。

iv. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 4 月 30 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注 2)をご参照ください。)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,101,060	1,101,060	—
(2) 売掛金	689,499		
貸倒引当金(※1)	△10,422		
	679,076	679,076	—
(3) 敷金保証金(※2)	127,870	127,870	—
資産計	1,908,007	1,908,007	—
(1) 買掛金	631,913	631,913	—
(2) 長期借入金(※3)	251,450	250,885	△564
(3) 未払金	196,024	196,024	—
(4) 未払法人税等	84,784	84,784	—
負債計	1,164,172	1,163,608	△564
デリバティブ取引(※4)	(16,852)	(16,852)	—

(※1) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 流動資産の1年内回収予定の敷金保証金を合算して表示しております。

(※3) 流動負債の1年内返済予定の長期借入金を合算して表示しております。

(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金保証金

敷金保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき国債の利回りで割引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

	種類	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建 米ドル	196,613	—	△16,852	△16,852
	合計	196,613	—	△16,852	△16,852

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	
非上場株式	40
営業保証金	3,600

投資有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。また、営業保証金については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 敷金保証金」には含めておりません。



(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,101,060	—	—	—
売掛金	689,499	—	—	—
敷金保証金	4,410	112,210	11,250	—
合計	1,794,969	112,210	11,250	—

なお、営業保証金3,600千円については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含めておりません。

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	112,136	77,830	24,792	19,992	16,700

## 7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

292円24銭

(2) 1株当たり当期純利益

44円67銭

(注) 当社は、平成27年5月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

## 個別注記表

### 8. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～15年

車両運搬具 2～4年

工具器具備品 2～10年

##### ② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

##### ③ 製品保証引当金

製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、当事業年度の実績を基礎に将来の保証見込額を計上しております。

④ ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における利用実績に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

⑤ 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 101,846 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権 28,726 千円

短期金銭債務 6,250 千円

長期金銭債務 766 千円

10. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 140,115 千円

売上原価 21,533 千円

営業取引以外の取引による取引高 64,851 千円

(2) 関係会社株式評価損の内容

関係会社株式評価損は、株式会社サロンキャリアの株式減損処理に伴う評価損であります。

11. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 405 株

## 12. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

### (1) 流動資産

賞与引当金	7,515	千円
貸倒引当金	1,808	〃
製品保証引当金	4,676	〃
株主優待引当金	940	〃
未払事業税	4,664	〃
商品評価損	1,057	〃
資産除去債務	171	〃
その他	3,420	〃
計	24,254	千円

### (2) 固定資産

ポイント引当金	13,638	千円
減価償却費	5,945	〃
資産除去債務	6,972	〃
関係会社株式評価損	13,166	〃
その他	421	〃
繰延税金負債(固定)との相殺	△2,828	〃
計	37,315	千円
繰延税金資産合計	61,569	千円

繰延税金負債

### (1) 固定負債

資産除去債務に対応する除去費用	2,828	千円
繰延税金資産(固定)との相殺	△2,828	〃
計	—	千円
繰延税金負債合計	—	千円

法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年5月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年5月1日から平成30年4月30日までのものは30.9%、平成30年5月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,076千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,076千円増加しております。

### 13. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社タフデザインプロダクト	東京都世田谷区	5,000	建設業	(所有)直接100.0	営業上の取引 設備の賃貸借等 役員の兼任	管理業務に対する受託手数料等	16,685	未収入金	2,191
							配当金の受取	9,960	未収入金	-

(注)1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等管理業務に対する受託手数料については、市場価格を勘案し、一般的な取引条件と同様に決定しております。

### 14. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

264円94銭

(2) 1株当たり当期純利益

33円96銭

(注)当社は、平成27年5月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。